



## ◆ フランス下院選挙、マクロン大統領率いる「共和国前進」が単独過半数を獲得

- フランスの国民議会（下院）選挙の決選投票が6月18日に行われ、マクロン大統領率いる新党「共和国前進」が単独過半数を獲得することが確実となりました。
- マクロン大統領陣営が安定した政権基盤を確立したことから、今後は労働市場改革を中心とした経済政策に加え、テロ対策、国内の格差是正等の諸問題への対応において新大統領としての手腕が問われることになります。

### 【マクロン大統領率いる「共和国前進」が過半数獲得】

フランスの国民議会（下院）選挙の決選投票が6月18日（現地時間）に行われ、マクロン大統領率いる新党「共和国前進」が単独過半数を獲得することが確実となりました。速報ベースでは、マクロン大統領率いる「共和国前進」と共闘するパイル司法相率いる中道「民主運動」グループが国民議会の過半数を超える350議席を獲得した模様です（定数・577議席）。

マクロン大統領は、環境対策や経済改革等で独自の政策を表明し、着実に支持基盤を固めてきました。一方で、既存の二大政党である中道左派の社会党と中道右派の共和党は大きく議席を減らす結果となり、現状に対する国民の不満と変革への要望を強く反映したものとなりました。

マクロン大統領陣営が安定した政権基盤を確立したことで、今後は高い失業率や低成長打開のための労働法改正といった労働市場改革に加え、テロ対策、国内の格差是正等の諸問題に対応していくこととなります。

また、今回の選挙結果が、欧州連合（EU）やユーロ圏における統合の深化に加えて、ユーロ圏各国における保護主義傾斜のリスクの後退、更には欧州市場の安心材料になっていくことが期待されます。

### 【欧州における注目ポイント】

マクロン大統領陣営の大勝となったものの、今回の投票率は40%台と過去に比べかなり低水準となりました。この背景には第1回目の投票結果を受けてマクロン大統領陣営圧勝との予想が出ていたためと伝えられています。今後、マクロン大統領は様々な改革を迅速に推し進めたい考えですが、これらが実際に国民に受け入れられるものとなるか、まずはその手腕が問われるところです。

欧州の他の国々では、ドイツでは9月に連邦議会選挙が予定されており、現段階ではメルケル首相陣営が優勢となっていますが、今後の動きが注目されます。また、英国では先ごろ行われた総選挙結果を受けて、これからの離脱交渉の進め方が注目されます。

いずれにせよ、これまでに実施された欧州各国の選挙が特段の波乱もなく着実に消化されていることは市場参加者の安心につながっています。

### 【図表】各国政治イベント日程と注目ポイント

日程	注目ポイント
6月11日、18日 フランス国民議会 選挙	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ マクロン大統領率いる「共和国前進」が議会の単独過半数の議席を獲得し勝利。</li> <li>✓ 労働市場改革を中心とした経済成長に加え、テロ対策、国内の格差是正等の諸問題に対処するため、新大統領としての手腕に注目。また、今回の選挙結果が、EUやユーロ圏における統合の深化に加え、各国における保護主義傾斜のリスクの後退、更には欧州市場の安心材料となることにも期待が集まる。</li> </ul>
9月24日 ドイツ連邦議会 選挙	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 11年に渡り政権を担ってきたメルケル首相率いる保守系与党連合「キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）」とシュルツ氏率いる中道左派「社会民主党（SPD）」の支持率が拮抗。</li> <li>✓ メルケル政権が財政均衡を掲げるのに対しシュルツ氏は投資拡大を優先。</li> <li>✓ ただしフランス等に比べれば、政権交代が起きてもポピュリズムが台頭するような状況は免れるものと予想。</li> </ul>

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

# EURO EXPRESS

## 臨時レポート



### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
  - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
  - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会